



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 マルシェ株式会社

コード番号 7524 URL <https://www.marche.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 洋嗣

問合せ先責任者 (役職名) 経理部 次長 (氏名) 早川 秀治

TEL 06-6624-8100

定時株主総会開催予定日 平成29年6月24日

配当支払開始予定日

平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	8,813	△9.6	69	△45.5	103	△40.5	107	—
28年3月期	9,750	△4.5	127	46.5	174	21.7	△275	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	13.38	—	3.5	2.0	0.8
28年3月期	△33.01	—	△8.0	3.1	1.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	4,965	3,058	61.6	380.93
28年3月期	5,267	3,116	59.2	388.10

(参考) 自己資本 29年3月期 3,058百万円 28年3月期 3,116百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	99	69	△80	2,287
28年3月期	240	△101	△398	2,198

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	82	—	2.4
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	80	74.7	2.6
30年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		133.7	

### 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,150	△7.1	20	△12.8	40	5.1	18	—	2.34
通期	8,724	△1.0	81	17.8	119	14.5	60	△44.1	7.48

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年3月期	8,550,400 株	28年3月期	8,550,400 株
29年3月期	521,638 株	28年3月期	521,598 株
29年3月期	8,028,777 株	28年3月期	8,352,299 株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	5
(4) 今後の見通し .....	6
(5) 利益配分に関する基本的な考え方 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	10
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとする新興国経済の景気減速や、英国のEU離脱問題、米国の新政権の政策動向に対する懸念など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、消費者の節約志向の高まりに加え、人手不足に伴う人件費の増加や原材料価格と物流費の上昇、業種を越えた競争の激化等、厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、当社は引き続き「既存店の立て直しによる改善」、「教育による営業力の向上」、「事業規模の拡大」等を対処すべき課題として捉え取り組んでまいりました。

「既存店の立て直しによる改善」として、酔虎伝では近畿大学技術で養殖されたぶりを使用した「寒ぶり」フェアを、八剣伝では北陸の食材(鯖のへしこ等)を集めた「日本うまいもの紀行」フェアを、居心伝では北海道グルメを集めた「北海道物産展」等を開催し、業績改善に努めてまいりました。

「教育による営業力の向上」では、4月から開講している「マルシェキッチンアカデミー」にて研修を行い、社員の調理技術の向上に努めてまいりました。

「事業規模の拡大」として、お持ち帰りのお客さま獲得のために、お持ち帰りコーナーを設置した八剣伝を埼玉県にオープンしました。

この様な取組みを行いました。前期からの店舗数の減少等の影響もあり、売上高88億13百万円(前年同期比9.6%減)、営業利益69百万円(前年同期比45.5%減)、経常利益1億3百万円(前年同期比40.5%減)となりました。

当期純利益におきましては、特別利益として投資有価証券売却益を含む1億62百万円を計上する一方、特別損失として店舗収益の低下等による減損損失を含む1億23百万円を計上したことにより、1億7百万円の当期純利益(前年同期は当期純損失2億75百万円)となりました。

#### 【当事業年度の概況】

	前事業年度	当事業年度	対前年同期比	
	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日	増減額	増減率(%)
売上高(百万円)	9,750	8,813	△936	△9.6
営業利益(百万円)	127	69	△58	△45.5
経常利益(百万円)	174	103	△70	△40.5
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△275	107	383	-
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△33円01銭	13円38銭	46円39銭	-

【売上高の状況】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度		増 減	
	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	構成比	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	構成比	増 減	増減率
《料飲部門》		%		%		%
酔 虎 伝	1,082,340	11.1	1,004,927	11.4	△77,412	△7.2
八 剣 伝	2,519,564	25.8	2,342,231	26.6	△177,332	△7.0
居 心 伝	1,456,944	14.9	1,264,023	14.3	△192,920	△13.2
そ の 他	1,032,207	10.6	934,062	10.6	△98,145	△9.5
海 心 丸	220,881	2.3	153,018	1.7	△67,862	△30.7
楽 待 庵	169,721	1.7	175,067	2.0	5,346	3.2
八 右 衛 門	111,066	1.1	104,855	1.2	△6,211	△5.6
串 ま ん	92,656	1.0	51,932	0.6	△40,724	△44.0
バ ル ビ ダ	284,745	2.9	298,191	3.4	13,446	4.7
G O T T O	112,034	1.1	100,408	1.1	△11,625	△10.4
そ の 他	41,102	0.4	50,588	0.6	9,485	23.1
料飲売上高	6,091,056	62.5	5,545,245	62.9	△545,810	△9.0
《F C部門》						
ロイヤリティ等売上計	705,903	7.2	656,447	7.4	△49,455	△7.0
《商品部門》						
食 材 等 販 売	2,089,133	21.4	1,871,424	21.2	△217,709	△10.4
酒 類 等 販 売	591,529	6.1	502,211	5.7	△89,318	△15.1
食材、酒類等販売売上高	2,680,663	27.5	2,373,635	26.9	△307,027	△11.5
その他部門売上高	272,512	2.8	238,363	2.7	△34,149	△12.5
合 計	9,750,135	100.0	8,813,692	100.0	△936,442	△9.6

① 料飲部門の販売の状況

料飲部門全体の売上高は、店舗数の減少や来客数の減少等により55億45百万円、前年同期比9.0%の減となりました。直営店における全店及び既存店の売上高、客数及び客単価の前年同期比は、以下のとおりとなります。

	全店			既存店		
	売上高	客数	客単価	売上高	客数	客単価
酔 虎 伝	92.8%	94.9%	97.8%	94.6%	96.5%	98.0%
八 剣 伝	93.0%	93.8%	99.1%	98.3%	99.2%	99.1%
居 心 伝	86.8%	88.6%	97.9%	99.3%	100.9%	98.4%
そ の 他	90.4%	91.1%	99.3%	98.6%	99.3%	99.2%
合 計	91.0%	92.2%	98.8%	97.9%	99.2%	98.7%

(注) 既存店とは、オープン月を含め13ヶ月以上営業している店舗であります。

② F C部門の販売の状況

F C部門の売上は、F C加盟店からのロイヤリティ収入と販促物その他の販売等で、売上高は6億56百万円、前年同期比7.0%の減となりました。

その主な内訳は、ロイヤリティ収入が5億65百万円で前年同期比7.5%の減、加盟料収入は27百万円で前年同期比14.3%の減でありましたが、販促物その他売上高が62百万円で前年同期比1.5%の増でありました。

③ 商品部門の販売の状況

商品部門の売上は、F C加盟店及びサプライヤーに対する食材、酒類等の販売であり、売上高は23億73百万円で前年同期比11.5%の減となりました。

その主な内訳は、食材等の販売は18億71百万円で前年同期比10.4%の減、酒類等の販売は5億2百万円で前年同期比15.1%の減でありました。

④ その他部門の販売の状況

その他部門売上高は2億38百万円で前年同期比12.5%の減となりました。

【業態別出退店の状況】

直営店及びF C加盟店を合わせた当社グループ全店の店舗数は486店で、前期末店舗数比較で40店減少となりました。期間中の新規出店は17店、退店は57店でありました。

		前事業年度					当事業年度				
		自 平成27年4月1日					自 平成28年4月1日				
		至 平成28年3月31日					至 平成29年3月31日				
		期首 店舗数	出店数	退店数	期末店舗数		期首 店舗数	出店数	退店数	期末店舗数	
	増減数					増減数					
直 営 店	酔 虎 伝	14	-	-	14	-	14	-	1	13	△1
	八 剣 伝	74	-	10	64	△10	64	4	8	60	△4
	居 心 伝	35	-	4	31	△4	31	-	3	28	△3
	海 心 丸	4	1	-	5	1	5	-	2	3	△2
	串 ま ん	4	1	2	3	△1	3	-	1	2	△1
	八 右 衛 門	3	1	-	4	1	4	-	1	3	△1
	バ ル ビ ダ	8	2	-	10	2	10	1	2	9	△1
	そ の 他	4	-	-	4	-	4	6	1	9	5
	小 計	146	5	16	135	△11	135	11	19	127	△8
F C 加 盟 店	酔 虎 伝	24	-	1	23	△1	23	1	2	22	△1
	八 剣 伝	335	9	20	324	△11	324	4	30	298	△26
	居 心 伝	25	2	2	25	-	25	-	4	21	△4
	そ の 他	21	1	3	19	△2	19	1	2	18	△1
	小 計	405	12	26	391	△14	391	6	38	359	△32
	合 計	551	17	42	526	△25	526	17	57	486	△40

【直営料飲店の出店及び退店の状況】

直営店の出店は新規出店が6店、F C加盟店からの譲受が1店、他業態からの業態変更が4店で計11店でありました。退店は完全退店が12店、F C加盟店への譲渡が2店、社員独立が1店、他業態への業態変更が4店で計19店でありました。

	出店					退店				
	新規出店	F C加盟店 からの譲受	業態変更	計		完全退店	F C加盟店 への譲渡	社員独立	業態変更	計
酔虎伝	-	-	-	-	酔虎伝	1	-	-	-	1
八剣伝	3	1	-	4	八剣伝	1	2	1	4	8
居心伝	-	-	-	-	居心伝	3	-	-	-	3
その他	3	-	4	7	その他	7	-	-	-	7
計	6	1	4	11	計	12	2	1	4	19

【F C加盟店の出店及び退店の状況】

F C加盟店の出店は新規出店が1店、直営店からの譲受が2店、社員独立が1店、業態変更が2店で計6店でありました。退店は完全退店が33店、直営店への譲渡が1店、業態変更が4店で計38店でありました。

	出店						退店			
	新規出店	直営店から の譲受	社員独立	業態変更	計		完全退店	直営店への 譲渡	業態変更	計
酔虎伝	1	-	-	-	1	酔虎伝	2	-	-	2
八剣伝	-	2	1	1	4	八剣伝	27	1	2	30
居心伝	-	-	-	-	-	居心伝	2	-	2	4
その他	-	-	-	1	1	その他	2	-	-	2
計	1	2	1	2	6	計	33	1	4	38

(2) 当期の財政状態の概況  
資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	28年3月期末	当事業年度	増減
資産の部	5,267	4,965	△301
負債の部	2,151	1,907	△244
純資産の部	3,116	3,058	△57

当事業年度末における資産は、主に退店による店舗の減少及び減損等の影響により固定資産が3億39百万円減少したこと等により、前事業年度末に比べ3億1百万円減少し、49億65百万円となりました。負債総額は、前事業年度末に比べ、2億44百万円減少し、19億7百万円となりました。純資産につきましては、当期純利益の計上があったものの配当金の支払い及び投資有価証券の売却に伴うその他有価証券評価差額金の減少により、前事業年度末に比べ57百万円減少し、30億58百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況  
キャッシュ・フローの状況に関する分析

(単位：百万円)

項目	前事業年度	当事業年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	240	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101	69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△398	△80
現金及び現金同等物の増減額	△259	88
現金及び現金同等物の期末残高	2,198	2,287

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動によるキャッシュ・フローが99百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが69百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが80百万円の支出となったことにより、前事業年度末と比べて88百万円増加し、22億87百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は99百万円であります。これは主に税引前当期純利益1億42百万円に加え、非資金項目の減価償却費1億69百万円と投資有価証券売却益1億45百万円、法人税等の支払額62百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は69百万円であります。これは主に投資有価証券の売却による収入2億48百万円と有形固定資産の取得による支出1億47百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は80百万円であります。これは配当金の支払額80百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
	25年3月期	26年3月期	27年3月期	28年3月期	29年3月期
自己資本比率 (%)	64.0	60.8	61.7	59.2	61.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.2	114.3	120.4	125.6	131.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

当社は、厳しい経営環境を想定し、各業態の収益性の向上による売上高営業利益率の伸張、店舗の退店等から発生する減損損失の抑制等、経営効率の向上を図り、また、経営理念である「心の診療所を創造する」の実践を通じて培った当社独自のコア・コンピタンス（中核的な競争優位性）の最大限の発現を図ることが、ひいては持続的な成長に繋がる経営戦略となると認識しております。

そのような認識の下、当社は、第45期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）を初年度とした、「中期経営計画（3ヵ年計画）」を継続して遂行しております。

「中期経営計画（3ヵ年計画）」の初年度は、「当期の経営成績の概況」（P. 2参照）に記載の通りであります。 「中期経営計画（3ヵ年計画）」2年目は、初年度の成果や反省を踏まえつつ、既存業態が元来保持する強みを活かしたメニュー創りや、お客様1人1人に更にご満足頂ける店舗創りに更に努めていくことで各店舗の販売力・収益力を高め、既存店売上高前年比102%以上を掲げた営業施策に努めてまいります。また、昨年以上に新規出店や店舗改装にも取り組み、当社グループ全体の販売力・収益力向上に繋げてまいります。

次期の業績及び新規出店計画は、以下を見込んでおります。

売上高	8,724百万円	(前期比 1.0%減)
営業利益	81百万円	(前期比 17.8%増)
経常利益	119百万円	(前期比 14.5%増)
当期純利益	60百万円	(前期比 44.1%減)
新規出店計画	31店舗	(内訳：直営店20店舗、F C加盟店11店舗)

注 上記の業績見込は、作成時点における経営環境を前提に作成しており、実際の業績は様々な予期せぬ不確実的要因により、これら業績見込とは異なる結果となる可能性があります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、収益に応じて積極的に還元していきたいと考えております。

利益配分に関しましては、将来の事業展開や経営体質の強化のための資金を確保しつつ、配当金に関しては、基準配当金額を設定するとともに、一定の経営成績が得られた場合には配当性向等を勘案して利益還元を行うことを基本方針といたします。

- ◇ 基準配当金額は年間 10円
- ◇ 一定の経営成績が得られた場合の目標配当性向 30%以上

また内部留保資金につきましては、新規出店や店舗改装などの設備投資等に重点配分し企業価値の増大を図ることにより、長期的な安定化経営と株主への利益還元の増加につなげていきたいと考えております。

なお、当社は、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針です。

当期末の配当金は一株当たり5円とし、既に実施済の中間配当金5円と合わせて年間配当金10円を予定しております。

また、次期の年間配当金につきましては、ただ今のところ、当期と同額（年間配当金10円）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,233,741	2,322,024
売掛金	455,748	423,308
商品及び製品	17,753	20,745
原材料及び貯蔵品	40,072	37,453
前払費用	78,326	74,839
その他	97,995	82,686
貸倒引当金	△320	△290
流動資産合計	2,923,317	2,960,767
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	781,620	713,946
構築物（純額）	27,855	26,268
工具、器具及び備品（純額）	48,175	47,099
土地	223,905	223,905
有形固定資産合計	1,081,556	1,011,219
無形固定資産		
ソフトウェア	23,601	10,040
その他	75,751	74,473
無形固定資産合計	99,352	84,513
投資その他の資産		
投資有価証券	235,758	10,776
関係会社株式	1,400	-
出資金	31	40
長期貸付金	963	9,041
従業員に対する長期貸付金	729	-
破産更生債権等	17,319	28,676
長期前払費用	2,622	4,060
差入保証金	879,046	855,496
その他	46,967	30,537
貸倒引当金	△21,388	△29,341
投資その他の資産合計	1,163,449	909,288
固定資産合計	2,344,359	2,005,021
資産合計	5,267,676	4,965,788

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	644,853	570,214
未払金	424,031	389,554
未払費用	10,092	9,827
未払法人税等	58,875	34,266
前受金	3,569	1,611
預り金	66,688	79,470
前受収益	57,578	41,183
賞与引当金	71,388	69,700
株主優待引当金	29,390	31,810
資産除去債務	11,342	6,883
その他	54,367	13,466
流動負債合計	1,432,178	1,247,989
固定負債		
繰延税金負債	46,817	8,290
資産除去債務	151,632	153,403
長期預り保証金	427,488	409,463
その他	93,556	88,227
固定負債合計	719,494	659,384
負債合計	2,151,672	1,907,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,510,530	1,510,530
資本剰余金		
資本準備金	1,619,390	816,726
その他資本剰余金	-	802,663
資本剰余金合計	1,619,390	1,619,390
利益剰余金		
利益準備金	66,982	-
その他利益剰余金		
別途積立金	513,112	-
繰越利益剰余金	△229,766	377,490
利益剰余金合計	350,328	377,490
自己株式	△452,992	△453,025
株主資本合計	3,027,256	3,054,385
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,747	4,029
評価・換算差額等合計	88,747	4,029
純資産合計	3,116,003	3,058,415
負債純資産合計	5,267,676	4,965,788

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	9,750,135	8,813,692
売上原価	4,205,714	3,749,428
売上総利益	5,544,421	5,064,264
販売費及び一般管理費	5,416,869	4,994,728
営業利益	127,551	69,535
営業外収益		
受取利息	2,299	3,765
受取配当金	3,037	3,087
受取家賃	18,944	19,298
解約返戻金	9,795	8,576
その他	16,878	15,893
営業外収益合計	50,954	50,620
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	-	14,327
たな卸資産廃棄損	689	1,047
支払手数料	385	399
その他	2,850	435
営業外費用合計	3,925	16,209
経常利益	174,579	103,946
特別利益		
固定資産売却益	10,157	5,429
投資有価証券売却益	-	156,913
特別利益合計	10,157	162,342
特別損失		
固定資産除却損	3,382	16,987
固定資産売却損	-	206
関係会社株式売却損	-	1,400
投資有価証券売却損	-	11,514
減損損失	420,298	88,346
賃貸借契約解約損	4,654	4,890
その他	150	-
特別損失合計	428,486	123,343
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△243,748	142,945
法人税、住民税及び事業税	40,131	36,668
法人税等調整額	△8,202	△1,173
法人税等合計	31,928	35,495
当期純利益又は当期純損失(△)	△275,676	107,450

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,510,530	1,619,390	-	1,619,390	66,982	513,112	146,695	726,790
当期変動額								
剰余金の配当							△100,785	△100,785
当期純利益又は当期純損失(△)							△275,676	△275,676
資本準備金の取崩								
利益準備金の取崩								
別途積立金の取崩								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△376,462	△376,462
当期末残高	1,510,530	1,619,390	-	1,619,390	66,982	513,112	△229,766	350,328

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△155,512	3,701,198	99,243	99,243	3,800,442
当期変動額					
剰余金の配当		△100,785			△100,785
当期純利益又は当期純損失(△)		△275,676			△275,676
資本準備金の取崩					
利益準備金の取崩					
別途積立金の取崩					
自己株式の取得	△297,480	△297,480			△297,480
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△10,496	△10,496	△10,496
当期変動額合計	△297,480	△673,942	△10,496	△10,496	△684,438
当期末残高	△452,992	3,027,256	88,747	88,747	3,116,003

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,510,530	1,619,390	-	1,619,390	66,982	513,112	△229,766	350,328
当期変動額								
剰余金の配当							△80,287	△80,287
当期純利益又は当期純損失(△)							107,450	107,450
資本準備金の取崩		△802,663	802,663	-				
利益準備金の取崩					△66,982		66,982	-
別途積立金の取崩						△513,112	513,112	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	△802,663	802,663	-	△66,982	△513,112	607,257	27,162
当期末残高	1,510,530	816,726	802,663	1,619,390	-	-	377,490	377,490

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△452,992	3,027,256	88,747	88,747	3,116,003
当期変動額					
剰余金の配当		△80,287			△80,287
当期純利益又は当期純損失(△)		107,450			107,450
資本準備金の取崩		-			-
利益準備金の取崩		-			-
別途積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	△33	△33			△33
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△84,717	△84,717	△84,717
当期変動額合計	△33	27,129	△84,717	△84,717	△57,588
当期末残高	△453,025	3,054,385	4,029	4,029	3,058,415

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△243,748	142,945
減価償却費	230,987	169,749
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3,612	△1,688
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,460	7,922
株主優待引当金の増減額(△は減少)	7,549	2,420
受取利息及び受取配当金	△5,336	△6,852
固定資産売却損益(△は益)	△10,157	△5,223
減損損失	420,298	88,346
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△145,398
関係会社株式売却損益(△は益)	-	1,400
固定資産除却損	3,382	16,987
売上債権の増減額(△は増加)	17,460	32,439
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,502	△373
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,567	△74,639
その他の流動資産の増減額(△は増加)	11,064	872
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△88,946	△59,235
その他	△28,260	△14,696
小計	276,072	154,975
利息及び配当金の受取額	5,341	6,620
法人税等の支払額	△40,817	△62,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	240,596	99,264
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△70,000	△70,000
定期預金の払戻による収入	70,000	70,000
投資有価証券の取得による支出	-	△50,063
投資有価証券の売却による収入	-	248,309
差入保証金の差入による支出	△855	△8,871
差入保証金の回収による収入	43,516	44,347
有形固定資産の取得による支出	△170,125	△147,491
有形固定資産の売却による収入	18,794	20,581
有形固定資産の除却による支出	△10,930	△14,195
その他	17,957	△22,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	△101,642	69,668
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△101,016	△80,616
自己株式の取得による支出	△297,480	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△398,496	△80,649
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△259,543	88,283
現金及び現金同等物の期首残高	2,458,284	2,198,741
現金及び現金同等物の期末残高	2,198,741	2,287,024

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,463千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額 388円10銭 1株当たり当期純損失金額 △33円01銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 380円93銭 1株当たり当期純利益金額 13円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△275,676	107,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	△275,676	107,450
期中平均株式数(千株)	8,352	8,028

(重要な後発事象)

該当事項はありません。